

停電時電源切替システム エレクピース

エレクピース導入の最大のメリットは、避難所の100V電源がそのまま使えること。水銀灯がそのまま使えることにより、避難所としての機能を十分に発揮できることです。

公共施設(体育館)におけるエレクピースのV2H実施例(電動自動車から電気を取りだし、エレクピースに接続)

外部給電機能を備えた車両の電気を、使用可能な電化製品の自家家庭用電源に変換。

- 水銀灯の消費電力により2灯~6灯を使用することができ、館内の照明を確保できます。
- 100Vコンセントが使用できます。必要な電化製品を適材適所に配置でき、避難所としての機能を発揮することができます。

※一度に使用可能な電化製品は、使用される電化製品の消費電力量によって異なります。また、発電機の発電出力量によっても差異がございます。詳しくは、電気工事業者にお問い合わせください。

※エレクピースの設置施工は、製造元の認定を受けた電気工事業者に限ります。設置後、定期的なメンテナンスが必要となります。

※赤松電気は、本田技研工業株式会社からPower Exportor 9000の販売代理店業務を委託されています。

最大9.0kVA Power Exportor 9000 電動自動車から電気を取りだし

製造元 **AKAMATSU 株式会社 赤松電気** 〒438-0036 静岡県磐田市大立野450 ☎0538-37-5233

TAKACOM BCP対策強化に!

地震速報 緊急地震速報を施設内に一斉放送

まもなく強い地震が来ます。身の安全を確保してください...

緊急地震速報電話ベジーング装置 EDR-200A

緊急招集

災害・事故などの緊急時に電話/メールで一斉連絡

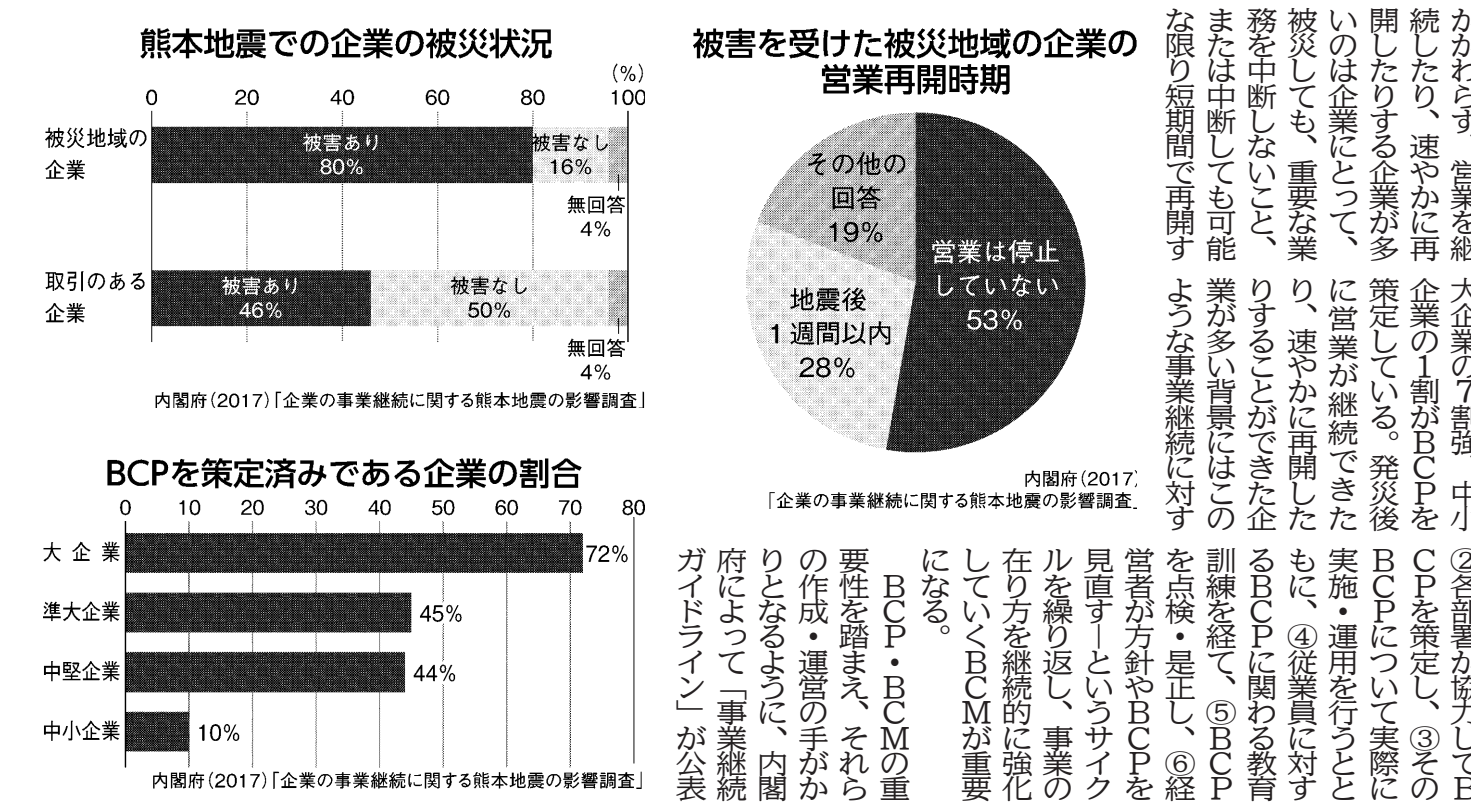
工場B棟で火災発生 至急出動してください...

緊急情報伝達システム ARS-800

株式会社 **タカコム**

詳しくは、支店・営業所・出張所まで
 東京 03-5651-2281 札幌 011-271-0225 仙台 022-726-7300 名古屋 052-734-6601
 大阪 06-6260-4611 広島 082-836-3631 福岡 092-431-1942

www.takacom.co.jp



防災とBCPP

熊本地震 企業の被災と事業継続

2016年4月の熊本地震を受けて、内閣府から「熊本地震被災企業への支援」が発表された。この中で、被災企業への支援として、BCPの策定やBCMの進め方に注目が集まっている。企業は自然災害を予知することは難しいが、万が一を考慮して、防災・減災対策を講じていく必要がある。こうしたことから、BCPの策定がなぜ必要なのか、基本的なBCPの策定方法などについて解説する。

事業継続計画(BCP)は自然災害、感染症、テロ、大事故など、不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短時間で復旧させるための計画。一方、事業継続マネジメント(BCM)はBCPの策定や継続的改善などのマネジメント活動である。東日本大震災および熊本地震以降、企業経営を行う上で、BCPの策定やBCMの進め方に注目が集まっている。企業は自然災害を予知することは難しいが、万が一を考慮して、防災・減災対策を講じていく必要がある。こうしたことから、BCPの策定がなぜ必要なのか、基本的なBCPの策定方法などについて解説する。

継続的な改善の重要性

経営者は平時時も有事にもリーダーシップを発揮することが必要である。平時時にはBCMを継続的に改善し、発展させ企業価値の向上と競争力の強化を図る。有事にはBCMを有効に機能させるため、状況に応じて戦略を修正する必要がある。また、経営者はBCMがいざというときに有効に機能するように、毎年訓練を行い、BCMの見直し、改善を主導しなければならぬ。その際には、単なる計画の文書化を目的とするのではなく、緊急時に実際に対応できることを重視すべきである。そのためには、マニュアルやチェックリストを形式的に作成するのではなく、地域住民の協力

1970年代から情報システムが世界的に普及したが、被害を受けてから復旧を図るのには業務に支障をきたすことから、事業継続が強く認識されるようになった。また、その後の米国の地震、米英のテロ、99年の台湾の地震、コンビエ集集地震、コンビエ1ターの2000年問題、01年の米国での911同時多発テロ、11年のタイの大洪水など、年々多発する災害でサプライチェーン(供給網)とBCMの重要性が認識された。日本でも9・11同時多発テロが契機となり、BCMの必要性が広く認識されるようになった。04年の新潟県中越地震、07年の新潟県中越地震、11年の東日本大震災などを経験し、生産支障の影響が拡大している。

BCP・BCMの重要性を踏まえ、それらの作成・運営の手がかりとなるように、内閣府によって「事業継続ガイドライン」が公表された。BCP・BCMの重要性を踏まえ、それらの作成・運営の手がかりとなるように、内閣府によって「事業継続ガイドライン」が公表された。

BCP・BCMの重要性を踏まえ、それらの作成・運営の手がかりとなるように、内閣府によって「事業継続ガイドライン」が公表された。

BCP・BCMの構築

BCPは平時からの発動要件、参集場所、意思決定体制、指揮命令系統の明確化など、経営レベルの戦略的活動でもある。災に際しては、BCPの活用が重要となる。BCPの活用が重要となる。BCPの活用が重要となる。

BCPの活用が重要となる。BCPの活用が重要となる。BCPの活用が重要となる。

BCPの活用が重要となる。BCPの活用が重要となる。BCPの活用が重要となる。

TEIJIN Human Chemistry, Human Solutions

まるごと防災

安全な屋内空間の創造をサポート

必ず来るといわれている巨大地震に備えるためには、建物の防災対策だけでは万全ではありません。屋内空間に対する防災対策が必要です。帝人フロンティアは「まるごと防災」をキーワードに災害発生時に屋内で起こり得る被害を時系列で想定し、「かるてん」、「もうたんか」、「ブルシェルター」など被害を最小化させる防災商品・サービスをパッケージ提案いたします。

帝人フロンティア株式会社 [お問い合わせ先] 新事業開発室 TEL.06-6233-2166

防げた火災もあったかもしれない。

約66%

東日本大震災における地震型火災に占める電気火災の割合

地震による電気火災対策には、「感震ブレーカー」の設置を。

残念なことに、東日本大震災で起きた地震型火災のうち、実に6割以上が電気火災であったそうです。出火原因は、地震発生時の電化製品の転倒・破損によるものだけでなく、なかには停電から復旧後に火災が起きたケースも(復電火災)。こうした大地震における電気火災防止に有効なのが、日東工業の感震ブレーカーです。避難中の住まいの安全を守り、帰宅後の暮らしの安心を支えるこの備えを、新たな防災対策として、ぜひご検討ください。

震度5強相当以上の地震を感知したら、主幹ブレーカを自動で遮断。

新設用 [感震機能付ホーム分電盤] (感震ブレーカー分電盤タイプ対応製品)
 既設用 [感震機能付増設ユニット] (感震ブレーカー分電盤タイプ対応製品)

日東工業株式会社

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地

福岡大学 法学部准教授 西澤 雅道
 地区防災計画学会会長代理